

調査研究等事業報告書
(会派用)

一関市議会議長 槚山 隆様

受付



| | | | |
|------------------|--|--|--------------------|
| 報告年月日 | 平成30年8月6日 | | |
| 実施日(期間) | 平成30年7月18日～平成30年7月20日 | | |
| 実施場所 (行先等) | ①栃木県真岡市真岡第4工業団地(株)エコクリジャパン ②環境省、林野庁 ③豊田市 ④小田原市 | | |
| 事業区分 (いずれかに○) | 研修 <input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 <input type="checkbox"/> 要望・陳情活動 <input type="checkbox"/> 会議 | | |
| 事業内容 | ①廃棄物処理—焼却でない熱処理の新技術 ②原発事故由来の汚染処理対策 ③高齢化時代に即応した交通体系 ④協働のまちづくり | | |
| 報告者 | (会派名) 希望 | | (代表者) 金野盛志 |
| 参加者 | 議員 金野盛志 議員 千葉幸男 | | 議員 岩渕善朗 議員 千葉信吉 |
| 報告要旨 | 1. 目的・・・別紙(1) 2. 概要・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3) | | |
| 主 要 | 別紙 | | |

別紙（1）

1. 目的

【真岡市】

①従来のゴミ処理は、焼却であるが、今回、熱処理とする技術についての調査を行い、当市の喫緊課題であるゴミ処理について研鑽。

【環境省、林野庁】

①原発事故に伴う汚染廃棄物処理について、事前に質問を送付し、対応を求めた。なお、本件については、木戸口参議院議員事務所に仲介をお願いした。

【豊田市】

①高齢化社会に対応する超小型自動車の運行を採用している自治体であり、当市の喫緊の課題である公共交通対策について調査。

【小田原市】

①市民と協働のまちづくりの諸課題について、条例を制定し取り組んでいる自治体を調査

別紙（2）

概要

【真岡市】

- ①ゴミ処理を熱処理の新技術のプラントを調査
- ②栃木県の環境部門から、ゴミ処理の承認を得た。
- ③承認にあたり、800度以上にしなければならない法の規制があり、2秒間だけの焼却とした。法的には焼却施設である。
- ④処理後の残渣は、全てセラミックとできる。最終処分場は不要である。
- ⑤調査したプラントは日処理10トンである。

【環境省、林野庁】

- ①原発事故由来の諸課題が山積しており、事前に送付した質問に真摯な対応を求めた。

【豊田市】

- ①高齢化のなか、主に中山間地域の高齢者の足として、超小型自動車を国の制度を活用し、運行している。
- ②原付と軽の中間のような車である。価格は50万円程度。
- ③生活の足として活用
- ④急加速や急発進はなし。運転席は真ん中に位置され、安全性は確保。最高速度は60KM。

【小田原市】

- ①市民との協働について、条例を定めて、合併後に実施
- ②協働はゴールがあるのでなく、息の長いテーマ
- ③検討組織には、市民の公募も採用

別紙（3）

2. 参考とすべき事項・所感

【真岡市】

- ①焼却しない新技術であり、当市のゴミ処理のツールとして、検討すべき方法である。
- ②広域を含む議会で提案予定

【環境省、林野庁】

- ①詳細は別紙のとおりであるが、方針が出ていない事項もある。
- ②事故から8年目を迎えようとしているが、現場は未だ事故処理が解決していない。
- ③損害賠償についても、原発を推進してきた国の責務を果たすよう求めた。
- ④この問題は、風化させることのないよう特別委員会等で対応を強化する。

【豊田市】

- ①高齢者が運転するうえで、安全性を担保した超小型自動車を国の試行制度を取り入れ、中山間の生活や市街地の移動のため、利便性を図っている。
- ②実際に運転してみたが、通常の自動車より、小型であり、視距の確保やスピード制御などの採用で安全性が確保されている。
- ③当市は、自動車はライフラインそのものであり、試行として行う価値があると感じた。

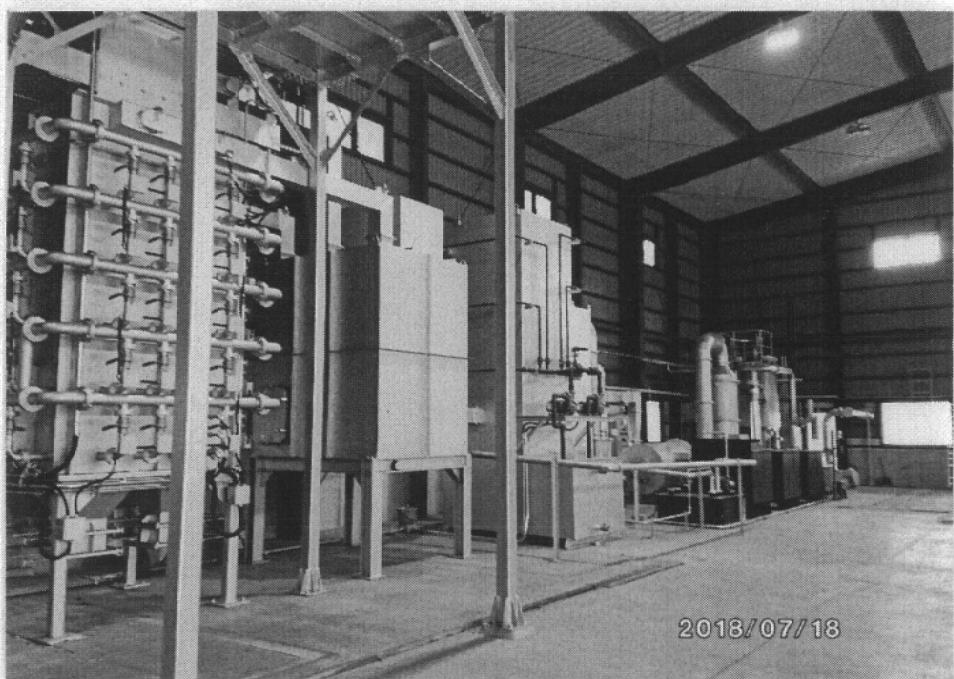
【小田原市】

- ①合併に伴い、広範な地域の地域づくりの意見を吸い上げするため、条例を制定している。
- ②検討組織には公募の委員も含まれているが、民意反映は永遠のテーマと感じた。
- ③当市においても、市民センターの指定管理に代表されるような協働の正念場である。協働にはゴールはないが、市民にとり最適な協働を模索する。

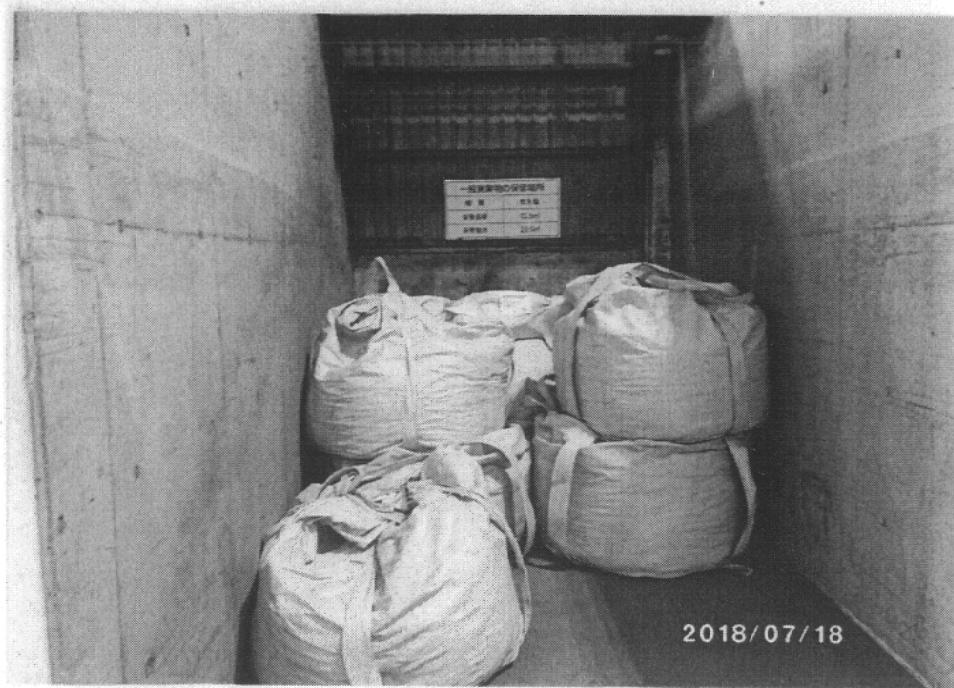


2018/07/18

} 全景



2018/07/18



贮存

2018/07/18

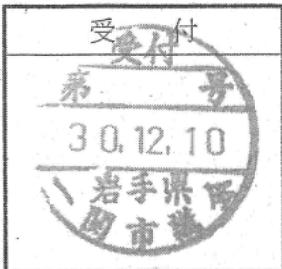


總務部
本署



調査研究等事業報告書
(会派用)

一関市議会議長 様



| | | | | |
|------------------|--|------|---------|------|
| 報告年月日 | 平成30年12月10日 | | | |
| 実施日(期間) | 平成30年11月25日~26日 | | | |
| 実施場所 (行先等) | 盛岡市、横手市 | | | |
| 事業区分 (いずれかに○) | 研修 | 調査研究 | 要望・陳情活動 | 会議 |
| 事業内容 | ①地方議員フォーラム ②横手市における園芸振興（メガ団地） | | | |
| 報告者 | (会派名) 希望 | | (代表者) | 金野盛志 |
| 参加者 | 議員 金野盛志 千葉幸男、千葉信吉、岩渕善朗 | | | |
| 報告要旨 | 1. 目的·····別紙(1) 2. 概要·····別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感···別紙(3) | | | |
| 主要 資料名 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

別紙(1)

1. 目的

①県内の市町村議員が、当面する政策課題についての勉強会であり、今回は、東京大学の金井教授が地方創生以後の諸課題について講演

②また、秋田県で大規模な園芸振興を図っており、その実態について調査

2. 概要

3. 参考とすべき事項・所管

①外国人の労働問題を中心とした講演

- ・深刻な労働力不足にあることは事実
- ・しかし、今回の法案は、具体的な中身がない。法案ではないこと。
- ・現在の制度の問題点を踏まえての制度にするべきこと。
- ・今回の法案が成立しても、しっかり監視する必要があること。
- ・現在、議論されていないが、将来、参政権問題は？

②メガ団地

・米政策の限界を受けて、園芸振興へ
・施設整備についての農家負担はない。ここまで思い切った制度設計は逆に危機の現れ

- ・一団地は数ヘクタール、ハウス数は数百
- ・調査した団地は、生産者1人あたり2千万程度の所得
- ・ほうれん草、小松菜
- ・また、別会社で菌床しいたけ栽培
- ・このような団地が県内に多数あり
- ・生産者は米への依存は全くない。
- ・当地域でもメガとはいわないまでも、生産法人を対象にした園芸振興が必須

この件については、会派で勉強会開催予定



十五野田丸 着手も13.

菌床

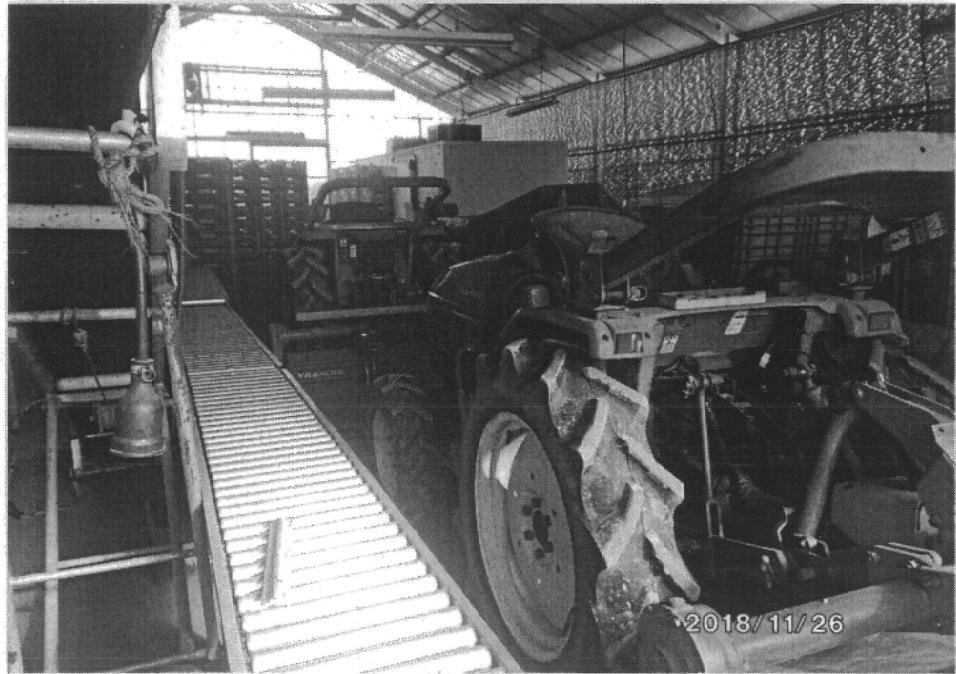


被写のため、ヒートル撮影



2018/11/26

しおたけ農業 延べ50~100t



しおたけ農業



2018/11/26

車両庫と出入口土づくり



2018/11/26

十文字園地



2018/11/26

冬季作業

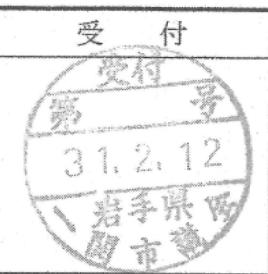
軒下の雪を落す処理



2018/11/26

**調査研究等事業報告書
(会派用)**

一関市議会議長 様



| | | | |
|------------------|--|-------|------------|
| 報告年月日 | 平成31年2月12日 | | |
| 実施日(期間) | 平成31年2月6日~7日 | | |
| 実施場所 (行先等) | 東京都(みらい電力、リニューアブル・ジャパン) 仙台市(東京電力㈱損害賠償センター) | | |
| 事業区分 (いずれかに○) | 研修 | 調査研究 | 要望・陳情活動 会議 |
| 事業内容 | ①新電力の概要 ②原発事故の損害賠償 | | |
| 報告者 | (会派名)希望 | (代表者) | 金野盛志 |
| 参加者 | 議員 金野盛志 千葉幸男、千葉信吉、岩渕善朗 [REDACTED] | | |
| 報告要旨 | 1. 目的·····別紙(1) 2. 概要·····別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感···別紙(3) | | |
| 主要 資料名 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

別紙

1. 目的

①2016 年から電力自由化となり、新電力導入で、施設の維持管理が低減できる可能性について調査

②原発事故由来で、広葉樹が原木に利用できない状況にある。福島では、財物補償が講じられており、当市の場合、財物補償ができない理由や今後の状況について調査

2. 概要

3. 参考とすべき事項・所感

①新電力

- ・現在、新電力の会社は 500 社超。
- ・新電力を導入している自治体は近隣でも、平泉町、金ヶ崎、西和賀、花巻等
- ・平均すれば、数%低減
- ・試算したかわさき道の駅では、年間で 250,000 程度の減
- ・小中学校にエアコンの導入する計画であり、維持管理費を節減するために、早急に取り組むべき。
- ・市の公共施設維持管理計画に、このような維持管理費の観点が記載されておらず、この点について、提言の予定。

②原発事故

- ・本日の申し出は、本社に伝える。
- ・福島を対象としたことは、風評被害対策である。
- ・財物補償にならないことの地域の状況を今後も発信する必要性を感じた。